

実践レポート

内部質保証システムの充実に向けた卒業生（校友）調査 実施に関するノウハウの構築

—『卒業生（校友）調査ハンドブック』の作成を通して—

大田 桂一郎・鳥居 朋子
古賀 知典・蒲生 諒太

要 旨

2019年度、立命館大学教育・学修支援センターにおいて、卒業生（校友）を対象とした調査を実施した。同年度末、調査の開発・実施に資するようなノウハウの整理と手法の確立と一層の内部質保証システムの有効性を高めるため、筆者らを中心に、同調査の実施方法やノウハウをまとめた「卒業生（校友）調査ハンドブック」を作成した。本実践レポートにおいては、センターの実践知見をもとに、教育プログラムレベルの内部質保証サイクルに組み込まれるであろう1つのツールであり、継続的な実施が見込まれる卒業生を対象にした調査の実施方法に関するノウハウを整理し、発信することを目的とする。具体的には、調査の必要性から実施方法まで大きく7章で構成されている同ハンドブックの目的、意図、内容や構成を報告する。

キーワード

卒業生（校友）調査、アンケート、ノウハウの構築、ハンドブック、内部質保証、実施方法

1 問題背景について

近年、大学の質保証や卒業時の学習成果検証を目的とし、社会に輩出した卒業生を対象とした調査を行う大学が増加している。それらの取組が先進的に進められているアメリカを例とすると、卒業生を対象とした研究の歴史的変遷を整理した江原（2009）や鳥居（2013）によれば、大別して「Alumni Studies（卒業生研究）」と呼ばれる Alumni Survey（卒業生調査）を中心とした卒業生の調査研究や、「Alumni Relations（校友行政）」と呼ばれる卒業生と大学との関係及び Alumni Association（同窓会、校友会）をめぐる実践研究が盛んだとされている。また、鳥居（2013）においては、「Alumni Survey（卒業生調査）」に関し、当該教育機関のパフォーマンスの測定と次期計画策定への活用という観点から、機関調査（Institutional Research: IR）の領域で主要な研究テーマの一つとなっていると述べられている。

日本における取組事例として、文部科学省の大学教育再生加速プログラム¹⁾ テーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」の助成を受けて実施した東京薬科大学²⁾や、将来構想を見越して実施した関西学院大学³⁾、大学 IR コンソーシアムと連携し実施した芝浦工業大学⁴⁾などが見受けられる。学習院大学においては、IR 活動の取組として、学部卒業後 5 年を経過した卒業生を対象に、大学時代の活動、卒業後のキャリアや生活、身についた能力などを調査を継続している⁵⁾。

卒業生を対象とした調査の意義については、内部質保証の観点でも触れられている。工藤(2017)は、教育プログラムレベルの自己点検・評価における検証指標の一つとして、卒業生に対するアンケートの実施をあげている。大学基準協会における「評価の視点(参考資料)」においても学習成果の測定方法例として卒業生、就職先への意見聴取があげられている。

これらの情勢や状況を踏まえ、立命館大学教育・学修支援センター(以下、センター)では、学習成果の測定の一層の推進、次期機関別認証評価を見据えたデータ蓄積等への対応を進めることが今後の課題として挙げられた。特に教育の運動性⁶⁾を考慮し、卒業後の中長期的な視野に立った学習成果測定を行うことの重要性が増していると捉え、卒業生(校友)調査(アンケート調査とヒアリング調査)が企画された。調査目的は、人材育成目的の検証と教育の運動性の観点を学部の内部質保証へ組み込むこと⁷⁾であった。

アンケート調査は、入学年度、卒業年度、卒業学部や年代からなるフェイスシートと 2.2 にて後述する 3 つの軸設問、自由記述、ヒアリング協力の有無から構成され、2019 年 10 月 12 日から 11 月 30 日の約 1 か月半の期間にて実施された。回答対象者は立命館大学の校友のうち、アンケート調査 URL を記載したメール受信が確認された約 56,000 人であり、5,894 件の回答(回答率は 10.4%)であった。その後、ヒアリング協力可と回答した校友 10 名に対し、ヒアリング調査を実施した。

アンケート調査終了後、センタープロジェクト内でデータの集計や集計結果の解釈の作成がなされた。プロジェクトでは、集計する変数や、調査を実施方法、回答率や調査の拡散方法、懸賞の有無など、多面的に総括を行う過程で次の課題が確認された。

1 つ目は、学内における卒業生(校友)を対象とした調査実施の体系性や組織的な連携が発展途上であった点である。個々の学部・研究科や部課単位で行われている事例は複数存在したものの、実施時期や目的、組織的に実施されているもの、担当者のみで実施しているものなど多様な状況であった。2 つ目は、内部質保証システムへの寄与である。立命館大学では、教育プログラムレベルの検証サイクルとして、教学総括・次年度計画概要の作成や、専門分野別外部評価⁸⁾が実施されている。しかしながら、卒業生(校友)に向けた調査が、必ずしも当該システムに位置づいているとは言えない状況であった。3 つ目は、内容や手法の確立である。1 つ目で述べたように個々の学部・研究科や部課単位で行われている事例は複数存在したものの、実施時期や目的、実施方法が多様であった。全学的な内部質保証システムの中に明確に位置付けるためには、質問の内容や構成、手法についても一定の標準化を追求し、ノウハウの共有化を図る必要があった。前述した東京薬科大学や関西学院大学などは、その実施目的と内部質保証への寄与が明確である。特に東京薬科大学においては、PDCA サイクルに卒業生調査が組み込まれており、IR 組織等で検討、内部質保証へも活用できる仕組みが整っている⁹⁾。

以上の課題をふまえ、本実践レポートでは、卒業生（校友）調査実践の知見をもとに、継続的な実施が見込まれる卒業生を対象にした調査の実施方法に関するノウハウを整理し、発信することを目的とする。次章からは、卒業生（校友）調査ハンドブックの構成および内容に焦点を当て、述べていく。

2 卒業生（校友）調査ハンドブックの構成と内容

センターでは、卒業生を対象にした調査の実施方法をノウハウの整理と教育プログラムレベルの内部質保証のサイクルに組み込むための1つのツールとして、卒業生（校友）調査ハンドブックがまとめられた。同ハンドブックの構成は表1の通りである。

表1 「卒業生（校友）調査ハンドブック」の構成

章	内容
0	はじめに「なぜ卒業生（校友）に向けた調査が必要なのか」
1	調査を設計する
2	調査を実装する
3	調査を実施する
4	調査を集計する
5	調査を発展させる
6	おわりに
付録	アンケート調査票とヒアリングプロトコル

(筆者ら作成)

2.1 0章 はじめに「なぜ卒業生（校友）に向けた調査が必要なのか」

本章では、卒業生（校友）調査を実施する目的が記載されている。目的は大きく2つである。1つは「人材育成目的を検証すること」である。立命館大学においては、2016年度に人材育成目的、3ポリシー（以下、3ポリシー等）、教育課程に関わる基本文書の策定や精緻化・検証活動が行われた。その際に人材育成目的の定義を明確化したものの、人材育成目的は在学生のデータのみでは検証が難しいことが説明されている。2つ目は「教育の遅効性の観点を学部内部質保証へ組み込むことの重要性」である。立命館大学の専門分野別外部評価では、2019年度より卒業生を含めた学生の進路に関わる関係者を外部評価委員として原則として1名以上含めることとした。「教育の遅効性」という観点をカリキュラム検証に組み込むことで、一層の質保証、多様な切り口からの検証が可能となる旨が説明されている。

2.2 1章 調査を設計する

本章では、調査の実施時期、期間、調査内容（アンケート内容）について記載されている。調査の実施時期については、教育プログラムの評価（同ハンドブック内では立命館大学の専門分野別外部評価を例としている）を軸に調査実施時期を実施する教育機関で定めるよう促されている。

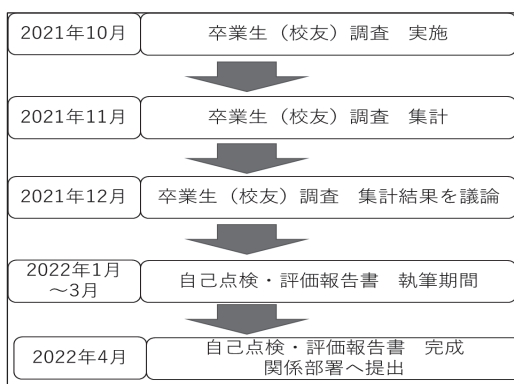


図1 専門分野別外部評価までのスケジュール踏まえた調査時期の検討
(2021年度実施を想定した場合の例)

調査の期間については、他大学などの先行事例に基づき決定することを記載されており、他大学の事例が複数掲載されている。なお、センターで実施された調査期間は1か月半であった。

調査内容（アンケート内容）については、表2に示した3つの設問を軸とし検討がなされた。フェイスシートには、出身の学部や学科、入学年度、卒業年度、職業とし調査が行われたと記載されている。

表2 センターが主軸とした設問

主軸の設問
人材育成目的の達成には、大学時代のどのような活動が貢献しているか
現在の自分の充実度には、大学時代のどのような活動が貢献しているか
(今振り返って) 大学時代のどのような学びに満足したと感じているか

(筆者ら作成)

2.3 2章 調査を実装する／3章 調査を実施する

本章では、調査内容を実装する媒体、センターで行った実装作業の内容、調査の広報・拡散の方法について記載されている。先行事例である関西学院大学が行った調査は、主に調査票を郵送し、回収するという手法であった。センターで実施した調査では、紙媒体での調査ではなく、すべてWebフォームを用いられている。センターで整理した、Webフォームを用いたメリット・デメリットは表3の通りである。

表3 実装媒体ごとのメリット・デメリット

実装媒体	メリット	デメリット
Web	<ul style="list-style-type: none"> ・実装が容易であること ・予算的なコストが低いこと ・集計・分析へ即座に対応できること 	<ul style="list-style-type: none"> ・高年層の回答率が低下する懸念があること ・(一般的に) 回収率が下がることが見込まれること
紙媒体	<ul style="list-style-type: none"> ・回収率が見込まれること ・どのジェネレーションも容易に回答ができること 	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷、郵送、パンチ(入力・データ化)に高い予算的なコストがかかること

(筆者ら作成)

Web フォームは、立命館大学の業務改善企画課（現在は情報システム課へ再編され統合）が導入したマーケティングプラットフォーム SHANON¹⁰⁾ が採用された。回答する卒業生（校友）視点から検討すると、フリーのアンケートフォームでは、個人情報保護やセキュリティへの懸念が想定された。マーケティングプラットフォーム SHANON は、学内で採用しているシステムでありつつも学外からの申請も受け入れることができ、それが採用に至った大きな理由とされている。

調査を行うにあたり、対象者へはメールにて Web フォームの送信がなされた。メールアドレスは大学卒業時に卒業生自らが登録を行ったものが主であった。しかしながら、メールを受信した卒業生（校友）より、唐突に大学からメールが届いたことを理由とした問合せが多数見受けられた（表4）。

表4 回答者からの問合せ（一部）

問合せ
メッセージはフィッシングメールではないことの確認
セキュリティの観点より、回答 URL にアクセスしても問題はないことの確認
フォームは大学公式のものであるかの確認

（筆者ら作成）

調査機関からの回答としては、大学公式のものであること、情報セキュリティ認証を取得しているプラットフォームであるためセキュリティ上の信頼性があることなどの説明がなされた。

以上のことから、調査を実施するにあたっては、大学公式の調査であること（例：学長など立場ある役職者名義での発信）や、情報セキュリティの信頼性を担保することが重要と考えられる。また、立命館大学は16学部と多様な学部が存在したため、調査に関する質問などが、学部事務室や校友会を担当する部課へ集中するという事象も発生した。調査票やメール本文などで「問合せ先」をより明確する必要があると考えられる。

調査を拡散する方法については、学内の先行事例などを参考に表5の通り検討がなされたことが記載されている。

表5 情報の拡散方法

方法	メリット・デメリット等の特徴
教育・学修支援センター HP 掲載	・情報を掲載のみで、拡散ができないが検索エンジンで検索ができる
校友登録メールへの配信	・学内での手続きが必要なケースが多い ・一斉メール配信は情報システムを管理している部署への申請が必要である場合も多い
SNS（ツイッター、FaceBook など）	・拡散は容易であるが、SNS 利用上の注意 ¹¹⁾ が必要である
ゼミ・研究室の卒業生ネットワークや個々のつながり、口コミなどを通じた拡散	・学部、研究科単位で実施するには効果的

（筆者ら作成）

2.4 調査を集計する

本章では、マーケティングプラットフォーム SHANON からのローデータ取得方法、データの

集計例、当センターがクロス集計を行った変数が記載されている。センターにて、クロス集計を行った項目は以下の通りである。

表 6 当センターがクロス集計を行った項目

変数 1	変数 2
人材育成目的の達成度	入学年度（10年刻みを階級） 各活動の貢献度 現在の自分の充実度 大学時代の学びの満足度
現在の自分の充実度	入学年度（10年刻みを階級） 各活動の貢献度 人材育成目的の達成度 大学時代の学びの満足度
大学時代の学びの満足度	入学年度（10年刻みを階級） 各活動の貢献度 人材育成目的の達成度 大学時代の学びの満足度

（筆者ら作成）

主軸とした設問（表 2）の 1 つに、「人材育成目的の達成度」がある。立命館大学においては人材育成目的が 2007 年度に設定されたため、設定される前と後では、どのような違いがあるかを把握することが有効とされた。そのため、人材育成目的が明確に設定される以前の入学者（2007 年度以前）と設定された以後の入学者（2007 年度以降）との比較も行われた。

2.5 5 章 調査を進展させる

本章では、調査データを集計後にヒアリングを実施する場合の流れが記載されている。センターが行った調査では、入学年度（10年刻み）を階級とし、各階級調査でヒアリング可と回答した 10 名（各階級 2 名）に対してヒアリングを実施した。ヒアリングはオンライン（Zoom）を用いて実施した。ヒアリングの流れは以下の通りである。

表 7 ヒアリングの流れ

No	構成	内容
1	ヒアリングの構成の説明	どのような構成でヒアリングを進めるのか、流れを説明
2	調査協力へのお礼と卒業生（校友）調査の趣旨説明、調査項目の確認	調査協力のお礼と趣旨説明、自身が回答した結果の確認
3	データの取り扱いなどの説明	個人情報保護規程、データの取り扱い
4	アイスブレイク	現在従事して入る業務、ライフスタイル、社会情勢を受けた影響など
5	卒業生（校友）調査（アンケート自体）への改善点ヒアリング	改善点のヒアリング
6	ヒアリング①「人材育成目的の達成度」について（2007 年度以降入学者のみ）	なぜその回答に至ったかなど、背景や根拠
7	ヒアリング②「現在の自分の充実度」について	なぜその回答に至ったかなど、背景や根拠
8	ヒアリング③「大学時代の学び（全体）への満足度」について	なぜその回答に至ったかなど、背景や根拠

（筆者ら作成）

当初計画では対面によるヒアリングを想定していたが、昨今の COVID-19 の影響により、Zoom を用いたヒアリングを行わざるを得なかった。デジタルツールを用いたヒアリングは、インタビュアー、インタビュイー双方にとってメリットがあったと同時にデメリットも確認された。

表8 Zoom を用いたヒアリング実施のメリット・デメリット

区分	内容
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・データ管理、保管が容易である ・レコーディング機能を用いて容易に録画を行うことができる ・顔出しなどを強制しないため、ヒアリングの心理的なハードルを下げた実施できる
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラを OFF で実施した場合、表情が読み取れない ・カメラを OFF で実施した場合、本人確認の方法が難しい ・通信環境によって音声や映像が左右される

(筆者ら作成)

2.6 おわりに

同ハンドブックの最後には、卒業生（校友）に向けた調査を実施することは、大学と校友とのつながりを強化するコミュニケーション手段のひとつだとみなせること、学部・研究科の内部質保証システムである専門分野別外部評価をよりよいものにするツールとして、同ハンドブックをもとに卒業生（校友）調査の実施を検討してほしいことが記載されている。

立命館大学は、第3期認証評価において、内部質保証や学習成果検証の取組を長所として評価されている。それを踏まえ、ハンドブックが立命館大学の内部質保証システムの有効性向上に貢献することへの期待が述べられている。

3 今後の課題

センターにおいて、ノウハウの整理と手法の確立を行うこと、内部質保証に組み込むためのツールとすることを目的に「卒業生（校友）調査ハンドブック」作成された。しかしながら、今後の課題として、次の点が確認されている。

1つ目は、卒業生（校友）調査自体を組織的な内部質保証システムの一環として位置付けることである。現在、立命館大学では、多様な活動について丁寧な点検・評価を行うため、自己評価委員会のもとに、6つの部会（教学部会、教育研究等環境部会、入試部会、学生部会、社会連携部会、大学運営・財務部会）を組織している。特に、教学部会は各学部・研究科の多様な教育実践と自己点検・評価結果を取りまとめているが、そのサイクルに卒業生調査をどのように位置付けるか、さらなる議論が必要である。

2つ目は、本調査結果を用いた更なる学習成果測定の有り方の検討である。人材育成目的の検証と教育の運動性をどのようにカリキュラムレベルでの検証をしようか、ノウハウを整理し、手法を確立してもなお、具体的な測定方法の検討が不可欠である。卒業生に向けた調査を実施することの重要性は確実に増してきている。今後は、卒業生（校友）調査にかかわる関係部署との協働を進めながら、より有効な調査方法や結果の活用方法についてさらに検討を深めていくことが課題である。

最後に、当ハンドブックの有効性についてである。ハンドブック自体、作成されたばかりであり、どのように使用されたか、使用した上での有効性など、検証が必要である。

謝辞

教育・学修支援センターが行った卒業生（校友）調査に回答頂いたすべての校友のみなさま、ヒアリングに協力頂きましたみなさまに感謝を申し上げます。本レポートをまとめるにあたり立命館大学教務課のみなさまから貴重なご意見を頂戴いたしました。御礼申し上げます。

注

- 1) <https://www.n-fukushi.ac.jp/ap-portal/about/> 最終閲覧日 2021 年 8 月 27 日
- 2) https://www.toyaku.ac.jp/about/effort/ap/pdf/h30_houkokusyo.pdf 最終閲覧日 2021 年 8 月 27 日
- 3) https://www.kwansei.ac.jp/highedu/highedu_019595 最終閲覧日 2021 年 8 月 27 日
- 4) <https://www.shibaura-it.ac.jp/albums/abm.php?d=91&f=abm00012909.pdf&n=%E5%8D%92%E6%A5%AD%E7%94%9F%E8%AA%BF%E6%9F%BB2019.pdf> 最終閲覧日 2021 年 8 月 27 日
- 5) <https://www.univ.gakushuin.ac.jp/about/effort/ir.html> 最終閲覧日 2021 年 10 月 22 日
- 6) 「教育の遅効性」は、種々定義はあるものの一般的に「大学教育の効果というのが卒業直後ではまだ潜在的なものであり、初期キャリアの進展にともなって教育の成果が顕在化するということ」（吉本，2004）と捉えられる。
- 7) 立命館大学においては、ディプロマ・ポリシーに規定される卒業時に身に付けておくべき能力（立命館大学定義、教育目標）は、これまでの学習成果の測定において検証がすすめられてきた。しかしながら、人材育成目的は、学部の卒業生が将来的に獲得していくものとして位置付けているため、在学生を対象としたのデータだけでは検証が困難であった。
- 8) 立命館大学が実施している専門分野別外部評価においては、第3期機関別認証評価においても、卒業生や就職先の意見を取り入れた学習成果の検証を行っているかが評価の視点として挙げられていること、学部・研究科の教育研究活動について社会動向や要請も含めた検証を行うことを理由に、卒業生を含めた学生の進路に関わる関係者を外部評価委員として原則として1名以上含めることとした。
- 9) https://www.toyaku.ac.jp/about/effort/ap/pdf/summary_figure.pdf 最終閲覧日 2021 年 8 月 27 日
- 10) <https://www.shanon.co.jp/products/> 最終閲覧日 2021 年 8 月 27 日
- 11) https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/enduser/security02/05.html 最終閲覧日 2021 年 10 月 16 日

参考文献

- 江原昭博「アメリカにおける大学の同窓会—その成立過程と日本への示唆—」『国立教育政策研究所紀要』第138集、2009年、p.125-139
- 工藤潤「大学基準協会による第3期認証評価の変更ポイント—内部質保証の実質化に向けて—」大学基準協会、2017年7月11日
- 鳥居朋子「同窓会活動における大学への戦略的支援—ミシガン大学同窓会の事例に注目して—」『大学論集』第44集、2013年3月、p.131-146
- 吉本圭一「高等教育と人材育成：「30歳社会的成人」と「大学教育の遅効性」」『高等教育研究紀要』第19号、2004年、p.245-261

内部質保証システムの充実に向けた卒業生（校友）調査実施に関するノウハウの構築

本稿の執筆にあたり、「教育・学修支援センター執行部会議」「教育・学修支援センター会議」ならびに「教学委員会」の資料等を引用（参考）にした。用いた資料は次の通りである。

「教育課程に関わる基本文書の策定と運用」（自己評価委員会教学部会, 2017年5月15日）

「卒業生（校友）調査パイロット企画の方向性」（教育・学修支援センター執行部会議, 2020年1月17日）

「卒業生（校友）調査の結果報告について」（教学委員会, 2020年7月20日）

「2021年度教育力強化予算取組ごとの執行計画書」

「卒業生（校友）調査ハンドブックの作成について」教育・学修支援センター会議, 2021年3月15日）

Development of methods for conducting alumni surveys for the enhancement of internal quality assurance:

Through the creation of Alumni Survey Handbook

OTA Keiichiro (Administrator, Office of Academic Affairs Ritsumeikan University)

TORII Tomoko (Professor, Institute for Teaching and Learning, Ritsumeikan University)

KOGA Tomonori (Administrator, Office of University Assessment and Institutional Research Ritsumeikan University)

GAMO Ryota (Lecturer, Institute for Teaching and Learning, Ritsumeikan University)

Abstracts

In the academic year 2019, the Center for Teaching and Learning, Ritsumeikan University conducted an “Alumni Survey”. At the end of the year, in order to organize methods and to establish techniques that will contribute to survey development and implementation, and to further improve the effectiveness of the internal quality assurance system, the authors developed an Alumni Survey Handbook, which outlines methodology for conducting the survey. The purpose of this practice report is, based on the Center's practical knowledge, to organize and disseminate methods on how to conduct surveys of graduates, which are to be incorporated into the internal quality assurance cycle at the educational program level as a tool and are expected to be conducted on an ongoing basis. Specifically, we report on the purpose, intent, contents and structure of the handbook, which consists of seven major chapters ranging from the need for the survey to the method of survey implementation.

Keywords

Alumni Survey, Survey, Development of Methods, Handbook, Internal Quality Assurance, Method of Implementation